

2021年7月13日

各 位

上場会社 上 新 電 機 株 式 会 社
代表者名 代表取締役兼社長執行役員 金 谷 隆 平
上場コード 8173
(お問合せ先)
取締役兼常務執行役員
インフラ戦略担当 横 山 晃 一
(TEL) 06-6631-1122 (経営企画部)

「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同
及び、関西・東海地区96事業所における使用電力100%再生可能エネルギー化
に関するお知らせ

当社は、このたび金融安定理事会(FSB)により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に下記のとおり賛同しましたのでお知らせ致します。

TCFD 提言では、企業、団体に対し、気候変動関連リスク及び機会に関するガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標についての開示を推奨しています。

当社は、「気候変動への取り組み」及び「環境に配慮した循環型社会の実現」を重要な社会課題(マテリアリティ)と位置付けており、サステナビリティ経営の実践にあたり、TCFD 提言への賛同等を通して脱炭素社会構築に貢献することが喫緊の課題であると考えます。



当社は家電量販店として、創エネ・蓄エネ・省エネ性能の高い家電製品を社会に普及する事業を通じて家庭における電力需要の抑制を推進するとともに、事業活動において使用する電力の抑制によってCO2の排出抑制に取り組んでおります。その一環として、2021年7月より関西・東海地区の96事業所で使用する電力を、関西電力株式会社並びにエバーグリーン・マーケティング株式会社が供給する100%再生可能エネルギー(CO2フリー電源)に変更しました。これらの取り組みにより、当社の年換算CO2削減量は“2013年度の総排出量”の62.0%に及び、政府が掲げる「2030年までにCO2排出量を2013年度比で46%削減する」という目標を2021年度に達成することができます。

当社はまた、2012年より一部事業所での太陽光発電事業(FIT)を行っておりますが、今後も太陽光発電システム(PPAモデル含む)による再生可能エネルギー電源生成及び自家消費を積極的に行ってまいります。これらは当社における全事業所のカーボンニュートラル実現に向けた取り組み方針にも合致するものであり、引き続き再生可能エネルギーへのシフトを推進いたします。

今後とも TCFD 提言に沿って気候変動が当社の事業活動に与えるリスクや機会を的確にとらえ、それらの中長期的な視点で経営戦略に反映させると共に、適切な情報の開示に努めて参ります。

以 上